

個人株主の皆さまにお届けする情報誌

NYK

plus

NYK プラス
vol.11 2012 Spring

【特集】自動車をプラスアルファで運ぶ
工場からディーラーまで
自動車産業の物流をトータルサポート



ボランティアセンター前の掲示板には、活動する上での注意事項などが記される



瓦礫を撤去する社員ボランティア



上／集められた瓦礫
左／工藤社長も泥のかき出し作業に汗を流す

Partner Interview

社会福祉法人
陸前高田市社会福祉協議会
災害ボランティアセンター

活動主任
萩原 史さん



日本郵船をはじめとする企業やNPOなどさまざまな方々に陸前高田へボランティアに来ていただいています。ボランティアセンター集計では、その数はのべ10万人を超えました(2012年4月末現在)。ただ、復旧にはまだまだ遠いのも現実です。皆さまには被災地に目を向けていただいて、どんな形でもいいので、末永い支援をお願いします。

○陸前高田市災害ボランティアセンターとは…
東日本大震災発生後まもなく、市役所内でボランティアの受付を開始していましたが、本格的な活動に取り組むため社会福祉協議会に組織を移行しました。2011年3月17日には災害ボランティアセンターとして運営を開始しました。



側溝を埋める瓦礫を取り除く

Corporate Citizenship 日本郵船の社会貢献活動

側溝掃除や瓦礫撤去 グループ社員120人派遣

陸前高田ボランティア

東日本大震災の被災地支援に取り組み、日本郵船グループでは、社員によるボランティア活動を行っています。

2011年10月から3カ月間にわたり、震災被害が大きかった岩手県陸前高田市へグループ社員合計約120人を5〜6人ずつ22班に分けて派遣しました。各班3泊4日のボランティア活動では、災害ボランティアセンターのニーズに基づき、側溝の泥のかき出しや瓦礫の撤去、家屋の掃除などに当たりました。

また、当社では現地での調整役と安全管理のため、社員の中からコーディネーターを選んで派遣しました。コーディネーターは2週間ずつ交代で現地に滞在し、到着した各班のスムーズな活動に寄与しました。

2012年4月以降も災害ボランティアセンターのニーズに応じて活動を継続しています。当社グループでは、ボランティア活動を含め、引き続き被災地支援に取り組んでいきます。

自動車
を
プラスアルファで運ぶ



工場からディーラーまで 自動車産業の物流を トータルサポート

自動車船と自動車を揚げ積みする専用ターミナル

自動車がつくられディーラーに納品されるまでには、港湾での船積み、海上輸送、陸揚げ、トラックによる陸上輸送など、さまざまな過程を経ることになります。日本郵船は約110隻の自動車船を運航し完成車を海上輸送するだけでなく、自動車船ターミナルの運営、陸上輸送、納品前の検査・整備などの各種サービスを提供。これらを総称して「自動車物流事業」と呼び、戦略分野として特に力を入れています。

成長するアジア市場でサービス拡充

日 系を含む自動車メーカーの生産拠点として発展するタイ。年間輸出台数は間もなく100万台を超えることが確実視されていて、それに伴う物流体制の整備が急務になっています。日本郵船では現在、タイでの自動車船ターミナルの収容台数、港湾まで陸上輸送するトレーラーの確保に取り組んでいます。

日本郵船がタイで自動車物流事業を開始したのは1990年代後半。日本の自動車メーカーのタイ進出に合わせて同国で自動車船ターミナル事業を開始しました。問題です。トレーラーのヘッドは比較的容易に入手できますが、後部のシャーシ(車台)のメーカーはタイに2社しかないで需給が非常に逼迫しています。ドライバーの確保も課題です」(曾我貴也自動車物流グループ長)。

ターミナル、陸上輸送など海外での物流事業は地域によって課題が異なり、現地のパートナーとも協力しながら問題解決を図っていく必要があります。日本郵船は長い歴史のあるタイですすでにそのような体制を築いています。

日本郵船はタイ、欧州などでの経験を生かし、経済発展に伴い高い成長が見込まれる他のアジア新興国でも自動車物流事業を拡大しています。

米国を抜き世界最大の自動車販売市

ました。その後、トラックによる陸上輸送、PDI (Pre-Delivery Inspection) と呼ばれるディーラーに納車する前の点検・整備、荷揚げされた完成車を一時的に保管してディーラーの要請に応じて配送する物流センター (VDC: Vehicle Distribution Center) などサービスの範囲を広げ、アジア、欧州など世界の主要自動車市場で展開しています。

日本郵船グループの中期経営計画「More Than Shipping 2013」では、海運業プラスアルファのサービスで付加価値をつけ、差別化を図ることを掲げてい



ディーラーへ届ける前に入念に納車前点検(PDI)を行う

場になった中国では、主要4港(大連、天津、上海、広州)の自動車船ターミナルに出資するほか、陸上輸送、中国海運最大手コスコとの合弁による国内海上輸送などのサービスを提供しています。「中

ます。従来の海運業の範囲を超えて、工場からディーラーまでの物流チェーンの全工程にわたってサポートする自動車物流事業はその典型と言えます。

日本郵船の自動車物流事業の原点であるタイでは、工場からディーラーまでの物流サービスがすでにほぼ完成していますが、前述のように輸出の増加に対応して、現在はその拡充に取り組んでいるところです。

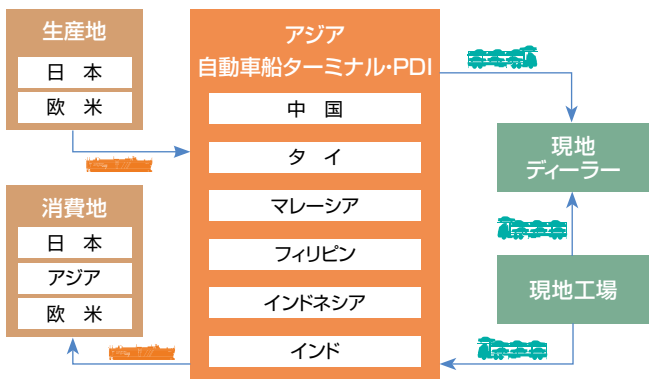
「タイでは、自動車船ターミナルの収容台数不足解消のための方策はすでに打っていますが、むしろトレーラーの確保

国の自動車船ターミナルでは輸入車の取り扱いはだけでなく、国内輸送の取り扱ひも増えていく見通しです。中国の国内の輸送モードは現在はトラックが圧倒的に多いですが、道路交通規制の強化によって今後は船を利用した沿岸輸送が増える見通しです。このため、ターミナルの収容台数の拡張や沿岸輸送サービスの強化について、現地のパートナーと話をしているところです」(曾我グループ長)。

インドも経済成長に伴い国内自動車販売台数が急増する一方、輸出が増加しており、それに伴う物流インフラの整備が急がれています。

日本郵船はインド東岸カトパリ港の自動車船ターミナル開発計画に参画する一方、西岸でもムンバイ港に代わる新たな

■工場からディーラーまでの各種サービスを取りそろえる



上・下 / 陸上輸送に使うトレーラー



自動車物流センター(VDC)では、自動車を一時保管。ディーラーの要請に応じて配送する



専用ワゴンによる完成車鉄道輸送

ら線へ、線から面へ」の方針の下、拠点と拠点と海上輸送サービスなどで結ぶとともに、より幅広いお客様の自動車物流業務をサポートすべく取り組んでいます。

タイなどそのネットワークがほぼ完成した地域では、工場からディーラーまでのすべての物流を当社グループで一貫して行える体制ができています。しかし、一貫物流の全てのサービスを丸ごとセットで売ろうなやり方は、日本郵船では行なっておりません。商品のメニューを豊富に取りそろえています。そのうちのどれとどれを使うかはあくまでお客様の自由と考えているからです。躍動する世界の自動車市場に柔軟に対応しつつ、高品質かつ幅広い選択肢のサービスメニューの充実にこれからも努めていきます。

拠点間をつなぎ、ネットワーク構築

自動車船ターミナルの開発について調査を開始しました。また、より環境負荷の小さい輸送手段へのモーダルシフトに伴うインド国内での専用ワゴン使用による鉄道内陸輸送についても、検討しているところ。次

次の成長市場として最も注目しているのがインドネシア。同国の新車販売台数は2011年に約90万台で、このうち輸出は約15万台とタイなどに比べるとまだまだ小さいですが、非常に高いポテンシャルを持ち、日本の自動車メーカーも相次いで同国での増産計画を打ち出しています。日本郵船はインドネシア政

府が進める港湾拡張プロジェクトにも参画するほか、現地パートナーと組んで2月から小型自動車船による国内海上輸送サービスを開始しました。自動車輸出入の増加と、販売市場が地方にも拡大していくのに伴って群馬国家の同国では国内海上輸送が増加する見通しで、それを見越した対応です。

輸送事業からさらに踏み込んだPDI・VDCサービスもアジアを中心に拡大して、現在、中国、台湾、フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、インド、カザフスタン、ベルギー、豪州で提供しています。顧客の自

動車メーカーからの委託でディーラーに納車する前の検査、洗浄、アクセサリへの取り付け、修理などを行うのがPDI。輸入された車を一時的に保管し、「必要な時」に「必要な量」を「必要な場所」へ配送する物流センターがVDCで、同センターを自動車メーカーごとに設置し、ジャスト・イン・タイムのディーラーへの納車を目指すメーカーのニーズに応えています。

日本郵船は顧客の自動車メーカーの要請に応じて、あるいは需要を先取りしてターミナルなどの自動車物流事業の拠点を各地に置いてきました。現在は「点か

従来



- 車両確認作業に手間と時間がかかる
- 膨大な紙伝票を使用。環境負荷が高い

ICタグ利用



- 輸送中に仕向地、客先等を効率よく変更できる
- 作業中に、追加・変更情報を作業者に指示できる
- 伝票の貼り替え、棚卸等の工数が大幅に削減できる
- 個別車両確認が省力化できる



2年かけて実証実験も行った



さまざまな形のICタグ

ICタグ利用のイメージ

小売などの流通現場で利用が拡大するICタグ。日本郵船の中期経営計画の重点戦略である自動車物流にも、ICタグを利用した新システムの導入が期待されています。「ICタグにはお客様の求めに応じた利用価値があります」と話すのは、自動車物流グループの石澤直孝さんです。

工場から出荷された車は船積み前に自動車船ターミナルに駐車されます。現在、車のフロントガラスに貼り付けられたバーコードを使って車の情報を作業員が1台1台読み取っています。

バーコードの代わりにICタグを車に取り付ければ、電波を使って自動的かつリアルタイムに車種や輸送先、GPSによる駐車位置情報を得られるので、作業員によ

る読み取り作業が不要となり、また荷役の効率化も図れ、自動車船ターミナル内で輸送先の変更など、より顧客のニーズに合った対応ができるわけです。

日本郵船ではグループ技術力強化のため、2004年に株式会社M.T.I.を設立、石澤さんは株式会社M.T.I.に出向し、日本郵船の国際物流にICタグの技術を活用できないか考察、また国際標準規格団体の活動にも参画してきました。「ICタグの利用は、電波障害や使い勝手など設計上では見えないさまざまな問題が起こり、その一つ一つに対応してきました」。

現在、ICタグを利用したさまざまな物流サービスをお客様に提供できるように体制を整えており、日本や欧州の自動車メーカーが高い関心を寄せています。

ICタグで自動車輸送を効率化



石澤直孝さん

自動車物流グループ
RFIDソリューションチーム チーム長

邦船社初のCO₂算出システムNYK GROUP CO₂ e-calculator

この貨物を輸送するときには二酸化炭素 (CO₂) の排出量はいくらにかかるのか——。こうした問い合わせは年々増えてきています。日本郵船グループは、これをオンライン上で簡単に確認できるシステムを開発し、公開しています。

輸送中の排出量、オンラインで確認

日本郵船グループはこれまで、貨物輸送中のCO₂排出量や環境負荷データの照会については、顧客単位で個別に対応してきました。

しかし、世界的な環境意識の高まりや製品のライフサイクル全体のCO₂排出量を表す「カーボンフットプリント(CFP)」*の考え方の広がりなどを受けて、実際に排出量を概算できるツールを開発しました。

このCO₂排出量算出システム「NYK GROUP CO₂ e-calculator」(<http://www.nykgroup-e-calculator.com>)は、日本の海運会社で初めての取り組みとなります。当社およびNYK Container Line(株)、郵船ロジスティクス(株)のホームページ(HP)で公開しています。

コンテナ船貨物はもちろん、国際航空貨物にも対応しており、貨物の積み地から到着地

までの貨物輸送全体のCO₂排出量を算出できます。受け地と渡し地のトラックや鉄道(中国と北米地域のみ)による内陸輸送にも対応しています。算出結果は、データとしてダウンロードすることが可能です。

同システムは使い勝手の良いものとなっており、コンテナ船貨物もしくは国際航空貨物のどちらかの輸送モードを選択した後、積み地、到着地、貨物のポリュームを設定するだけ

で、輸送サービスごとの合計のCO₂排出量が算出される仕組みとなっております。

なお、このシステムは認証・検証サービスを提供する独立系のLRQAジャパンによって、システム構築の正確さを確認する第三者検証を受けています。

※カーボンフットプリント製品がつくられてから廃棄されるまで、そのライフサイクル全体で排出されるCO₂排出量を表したものの

Route	From	To	Mode	Invoice	CO2 Emission (kg Subtotal)	Total
Route 1	Tokyo[Port]	Pusan[Port]	ship	ALX2	1,015.0	5,365.0
	Pusan[Port]	Taejon[PUS][Truck]	ship		4,350.0	
Route 2	Tokyo[Port]	Pusan[Port]	ship	N2J	1,164.1	5,834.1
	Pusan[Port]	Taejon[PUS][Truck]	ship		4,669.9	
Route 3	Tokyo[Port]	Pusan[Port]	ship	NXX	1,294.7	5,644.7
	Pusan[Port]	Taejon[PUS][Truck]	ship		4,350.0	

● 2011年10月～2012年3月 ●

■ G6アライアンス設立、3月から欧州航路協調を開始

当社の所属する定期コンテナ船共同運航組織「グランドアライアンス」3社と、商船三井(株)などが所属する「ザ・ニューワールドアライアンス」3社の合計6社は、アジア/欧州航路で新アライアンス「G6アライアンス」を設立し、3月より共同運航を開始しました。提供するサービスは「Loop1」～「Loop7」と「EUM」「ABX」の9サービスを予定。アジア、欧州、地中海地域の40港以上をカバーし、その寄港頻度を向上させた高品質サービスで、顧客ニーズにより迅速に対応することを目指します。(2012年2月)

■ 震災後初、石炭専用船が福島・相馬港5号埠頭に入港

当社運航の石炭専用船8万7千トン型「SHIRAKUMO」が、東日本大震災後初めて、福島県の相馬港5号埠頭に入港しました。本船は、豪州ニューキャッスル港から相馬共同火力発電・新地発電所向けに石炭6万3千トンを輸送するとともに、ニューキャッスル港の石炭輸出業関係者や住民から寄せられた激励の寄せ書きも同火力発電へ届けました。当社は今後も安定的な石炭輸送によって被災地の復興とエネルギーの安定供給に貢献していきます。(2012年2月)



■ 全コンテナ船に海上ブロードバンド通信装置を導入へ

当社は、コンテナ船全船に海上ブロードバンド通信装置を順次導入することを決定しました。同装置の導入は、当社がコンテナ船で進める最適経済運航プロジェクト「IBIS (INNOVATIVE BUNKER&IDLE-TIME SAVING) プロジェクト」で、船陸間通信のリアルタイム化・大容量化が可能となるため、海上で詳細な気象情報・海流予測情報の入手や陸上での運航状況のモニタリング強化などで、船陸間の情報共有・意志疎通の迅速化により、航海中のCO₂削減に寄与します。今後、自動車船、バルカー、タンカー、LNG船などにも導入を拡大していきます。(2012年3月)

■ 豪州イクシスLNGプロジェクト向けモジュール輸送成約

当社グループの日之出郵船(株)は、イクシスLNG(液化天然ガス)プロジェクト向けのプラントモジュール貨物の海上輸送を成約しました。豪州の同プロジェクトは、2014年第1四半期からの輸送を見込んでおり、西豪州の沖合のガス田から産出したガスを海底パイプラインを経由して同国北部の陸上基地で液化し、年間840万トンのLNG、年間160万トンのLPG(液化石油ガス)、日量10万バレル(ピーク時)のコンデンセートを生産・出荷する大規模プロジェクトです。豪州へのモジュール貨物海上輸送は非常に高レベルの環境保護対策と安全性が要求されますが、成約に当たっては、日之出郵船(株)のモジュール輸送の知見と環境問題及び安全性への取り組みが高く評価されたものと考えています。(2012年3月)

■ シャトルタンカー事業で3隻の定期備船契約締結

クヌッツェン・エヌワイケイ・オフショア・タンカーズ社(Knutzen NYK Offshore Tankers AS、当社50%出資)では、新たにシャトルタンカー3隻、それぞれ10年の定期備船契約を締結しました。2011年10月にイタリアの半国営石油・ガス会社Ente Nazionale Idrocarburi S.p.Aと締結した2隻は2013年から、12月にエクソンモービル子会社Standard Marine Tonsberg ASと締結した1隻は2014年からの契約となります。3隻のシャトルタンカーは、北海海域で産出される原油輸送に投入する予定です。(2011年12月)

■ 当社出資の大水深掘削船が竣工

ブラジル沖プレソルト層(約3,000m)の掘削に投入する大水深掘削船(ドリルシップ)「ETESCO TAKATSUGU」が、昨年12月に竣工しました。同船は当社が国内外5社と共同出資するEtesco Drilling Services社が保有し、ブラジル国営石油Petrobras社が運航します。このドリルシップ事業は、当社グループがこれまで科学掘削船「ちきゅう」の運航受託などノウハウを蓄積してきた分野であり、中期経営計画の“技術力を活かしてより高度なエネルギー輸送に対応する”という重点戦略にも当たる事業です。(2011年12月)

■ タイ洪水の被災地支援、生理食塩水など無償輸送

当社グループは、タイで昨年発生した洪水の被災地支援として海上無償輸送協力を行うとともに義援金として総額300万バツ相当(約750万円)を届けました。飲料水や生理食塩水などの救援物資合計33TEU(20フィートコンテナ33本分)は、当社グループのコンテナ船で輸送され、12月から1月にタイ政府などを通じ被災地に順次届けられました。12月28日にタイ保健省で行われた生理食塩水の寄贈式典には、小島誠二タイ王国駐節特命全権大使、物資提供企業の代表者とともに、NYK(Thailand)社社長の佐藤実も出席しました。(2012年1月)

■ 星港で「環境宣言」署名/タンカーはグリーン・シップ認定

シンガポールに本社を置く当社グループ会社のNYK Group South Asia社とNYK Bulkship(Asia)社は、環境負荷低減の取り組みへの参画を宣言する、シンガポール海事港湾庁の環境宣言「Maritime Singapore Green Pledge」に署名しました。1月12日に主な海事機関・企業15社が参加して署名セレモニーが開催されました。同セレモニーでは、NYK Bulkship(Asia)社保有の石油製品タンカー3隻がシンガポール海事港湾庁のグリーン・シップ・プログラムで、優れたエネルギー効率設計指標(EEDI)を持つ船として認定され、認定証の授与が合わせて行われました。アジア船社では初の認定となります。(2012年1月)





NYKのある街 ◆◆◆

London

ロンドン

イギリス



市内を走るロンドンバス

6月にエリザベス女王陛下在位60周年、7月には史上最多の3回目のオリンピック開催と、今年は催し物の続くロンドン。“世界の金融センター”とも呼ばれるロンドンには、海運業界の代表的指数を提供するバルチック海運取引所があります。船主や商人らが商談のため集まっていたコーヒーショップがその起源として知られています。

この街には日本郵船のLNG輸送や金融などの子会社があり、「NYK Group Europe Ltd.」は欧州エリアの定期船事業や自動車船部門を管掌し、グループ全体の統轄をしています。



NYK Group Europe Ltd.が入るオフィスビル

海事用語 AtoZ

本誌の中でご紹介した記事の中から、わかりにくい専門用語を解説します。

【アライアンス】 〈あらいあんす〉

▶14ページ

複数の外航コンテナ船社による国際提携の枠組みのこと。世界的な定期航路の維持には大規模な投資が必要なため、複数船社が共同運航することで、幅広いサービス網をより効率的に維持・運営することが可能となる。グランドアライアンスやザ・ニューワールドアライアンスのほかにも国際的なアライアンスがいくつかある。

【自動車船ターミナル】 〈じどうしゃせんたーみなる〉

▶3ページ

自動車船を船積みする専用の港湾。自動車を一時蔵置するヤード（駐車スペース）のほか、PDI(Pre-Delivery Inspection)と呼ばれる納車前の点検や整備を行うセンターを備えた港湾もある。自動車の船積みは、ドライバーが運転してランプウェイから船内に走りこんで船内に並べていくロール・オン・ロール・オフ（自走式荷役）という方法で船積みする。

【船陸間通信】 〈せんりくかんつうしん〉

▶14ページ

世界を航行する船舶と船会社の本社など陸上との間で衛星を介して情報のやり取りをする通信。船はテレックスやファクスなどの端末にメッセージを送受信できる法定の「インマルサットC」設備に加え、他の通信システムを追加搭載しているのが一般的だが、やりとりできる情報は限定的だった。通信の高速化、大容量化で船陸間も陸上の通信に近づいてきた。

【バルチック海運取引所】 〈ばるちっくかいうんとりひきじょ〉

▶16ページ

1700年代にロンドンに設立された世界最古の海運取引所。船主や商人がコーヒーハウスに集まり、船の貸し借りなど海運の商談をするようになったのがその起こりと言われている。同取引所は毎営業日にBDI（Baltic Dry Index、バルチック海運指数）など運賃・傭船料の指数を公表しており、世界中の海運関係者が参考になっている。

【リーファーコンテナ】 〈りーふぁーこんてな〉

▶裏表紙

プラスマイナス25度の範囲で温度調節が可能なコンテナ。生鮮食品のほか、フィルムなど一定の温度管理が必要な貨物の輸送に使われる。つくりとしては、内面に防熱が施されているバンと、心臓・頭脳部分となる冷凍ユニット（冷凍機）から成り立つ。冷凍ユニットは電源によって貨物の温度を保つ。陸上輸送中は発動機付き専用シャーシから、コンテナヤードでは陸上電源から、海上では船内電源からそれぞれ通電する。冷凍ユニットは定期検査で、特に厳重な検査・点検が行われている。日本郵船は震災で被害を受けた三陸海岸地方の漁業再開支援のため、臨時的冷凍・冷蔵庫として同コンテナ100本を提供している。

飛鳥II 2012年 アジア・オータムクルーズ

Aコース 〈横浜発着〉2012年 11月18日(日)～12月13日(木) 25泊26日
Bコース 〈神戸発着〉2012年 11月19日(月)～12月12日(水) 23泊24日

月日(曜日)	寄港地	国名	コース
11月18日 日	横浜	日本	A
11月19日 月	神戸	日本	B
11月22日 木	基隆	台湾	OP
11月25日 日	ハロン湾 ^(※)	ベトナム	OP
11月27日 火	ダナン	ベトナム	OP
11月29日 木	ホーチミン	ベトナム	OP N
11月30日 金			
12月 3日 月	レムチャバン	タイ	OP
12月 8日 土	香港	中国	OP
12月12日 水	神戸	日本	
12月13日 木	横浜	日本	

※ハロン湾では、オプションツアーにご参加の方以外は上陸いたしません。

(Aコース) 925,000円～5,000,000円
(Bコース) 850,000円～4,600,000円

飛鳥II 2013年 オセアニアグランドクルーズ

Aコース (神戸発着) 2013年 1月31日(木)～3月12日(火) 40泊41日
Bコース (横浜発着) 2013年 2月 1日(金)～3月13日(水) 40泊41日

月日(曜日)	寄港地	国名	コース
1月31日 木	神戸	日本	A
2月 1日 金	横浜	日本	B
2月 5日 火	サイパン	北マリアナ諸島	OP
2月 9日 土	ラバウル	バブアニューギニア	初 OP
2月12日 火	ケアンズ	オーストラリア	OP
2月15日 金	ブリスベン	オーストラリア	OP
2月17日 日	シドニー	オーストラリア	OP
2月20日 水	フィヨルド通航	ニュージーランド	
2月22日 金	ピクトン	ニュージーランド	OP
2月24日 日	オークランド	ニュージーランド	OP
2月27日 水	ヌーメア	ニューカレドニア	OP
3月 6日 水			
3月 7日 木	パラオ	パラオ共和国	OP N
3月12日 火	神戸	日本	
3月13日 水	横浜	日本	

(早期申込割引旅行代金) 1,550,000円～8,800,000円
(通常旅行代金) 1,720,000円～9,770,000円

OP = オプションツアー 各寄港地の、半日または1日観光ツアーです。
N = オーバーナイトステイ 1泊泊しますので、寄港地の魅力をたっぷりお楽しみいただけます。
初 = 初寄港 飛鳥II初寄港です。

※客室をお二人で利用の場合のお一人の代金
※早期申込割引旅行代金は2012年9月30日(日)までにお申し込みの場合に適用となります。
※早期申込割引適用の場合、株主優待割引はご利用いただけません。ご了承ください。

お問い合わせ | 郵船クルーズ | TEL 045-640-5301 FAX 045-640-5366
http://www.asukacruise.co.jp/

ベストシーズンに旅する 飛鳥IIの海外クルーズ



ニュージーランドのフィヨルドを航行する飛鳥II



アンコールワット

バンコクのワットプラケオ

香港の夜景

飛鳥クルーズの中でも高い人気を誇る海外クルーズ。ベストシーズンの寄港地へ、皆様をお連れします。

2012年は「アジア・オータムクルーズ」。ベトナムやタイ、香港など26日間のクルーズで魅力的な寄港地の数々をめぐるります。日帰りのオプションツアーはもちろん、宿泊を含むランドツアーでは、世界遺産のアンコール・ワットやミャンマー、ネパールを訪ねます。

2013年は「オセアニアグランドクルーズ」。真冬の日本を抜け出して、暖かな南太平洋へ。今回はお一人様5万円分の船上クーポンを進呈。

未知の世界が広がる飛鳥IIの海外クルーズを、心ゆくまでお楽しみください。



NYKと 日本酒のはなし

海外への日本酒輸出は年々増加しています。2011年中の輸出額は、米国やアジア各国を中心に90億円に達する勢いです。この日本酒の輸送には、温度管理ができるNYKのリーファーコンテナなどが使われています。



日本郵船